

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月23日
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 邦男
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【電話番号】	03-5405-0228
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	T P P 戦略株式ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	当初申込期間：1,000億円を上限とします。 継続申込期間：3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年9月13日付をもって提出しました「TPP戦略株式ファンド」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成26年5月23日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】**(5)【申込手数料】**

<訂正前>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）×申込口数）に、3.15%（税抜き3.0%）を上限^{*}として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「3.24%（税抜き3.0%）を上限」となります。

（ 略 ）

<訂正後>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

（ 略 ）

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(2)【ファンドの沿革】**

<訂正前>

平成25年11月1日 信託契約締結、設定、運用開始。（予定）

<訂正後>

平成25年11月1日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成25年7月31日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

(平成25年7月31日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成26年3月31日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

(平成26年3月31日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、主として日本を含む環太平洋地域の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

□ 投資態度

- (イ) 主として日本を含む環太平洋地域の株式の中から、TPP(環太平洋経済連携協定)を含む経済連携協定等から恩恵を受けると判断した国(地域)および銘柄に投資を行います。
- ・銘柄選定にあたっては物品およびサービス貿易の拡大、直接投資の増加などのテーマに着目し、企業収益の成長性や財務健全性などを勘案して投資を行います。
- (ロ) 各国(地域)への投資割合は、経済連携協定等からの恩恵度合い、経済・政治動向、株式市場の規模・流動性などを基に総合的に判断します。
- (ハ) 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (ニ) 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

- 1** 主として日本を含む環太平洋地域の株式の中から、TPP(環太平洋経済連携協定)を含む経済連携協定等から恩恵を受けると判断した国(地域)および銘柄に投資を行います。

 - 銘柄選定にあたっては物品およびサービス貿易の拡大、直接投資の増加などのテーマに着目し、企業収益の成長性や財務健全性などを勘案して投資を行います。

TPP(環太平洋経済連携協定)とは
Trans-Pacific Partnershipの略称で、太平洋を囲む多国間で域内経済の活性化を目的とするEPA(経済連携協定: Economic Partnership Agreement)の一種です。原則的にあらゆる分野の関税撤廃を目指していることに加え、知的財産権の保護、投資の自由化などを高いレベルで実現することを目指しています。
- 2** 各国(地域)への投資割合は、経済連携協定等からの恩恵度合い、経済・政治動向、株式市場の規模・流動性などを基に総合的に判断します。

 - 投資対象国(地域)*は、カナダ、米国、メキシコ、チリ、ペルー、オーストラリア、ニュージーランド、日本、マレーシア、シンガポール、ベトナム、タイ、台湾、フィリピンの14ヵ国(地域)です。(2014年3月末現在)
*今後変更となる場合があります。また、全ての国(地域)に投資するとは限りません。
- 3** 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 4** 年4回決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

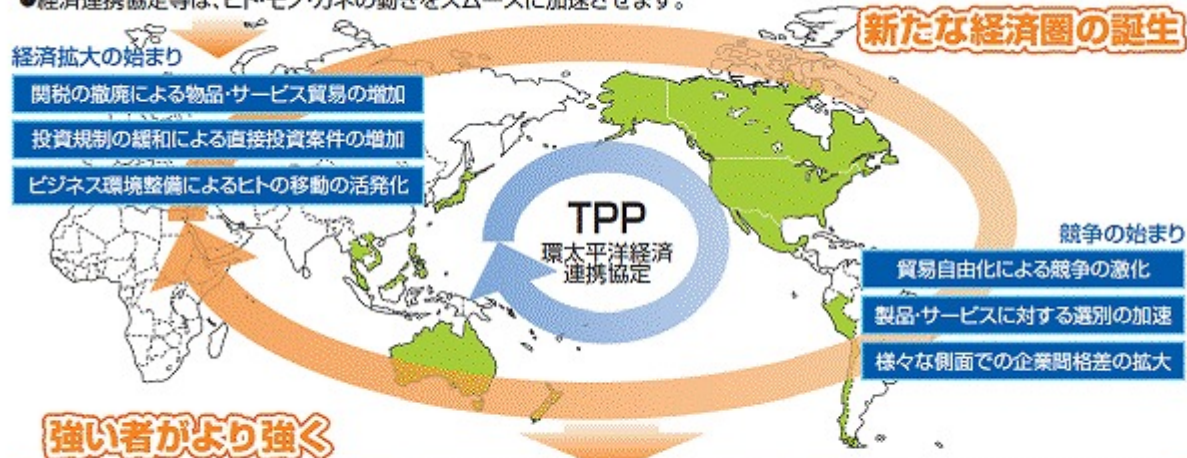
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの狙い

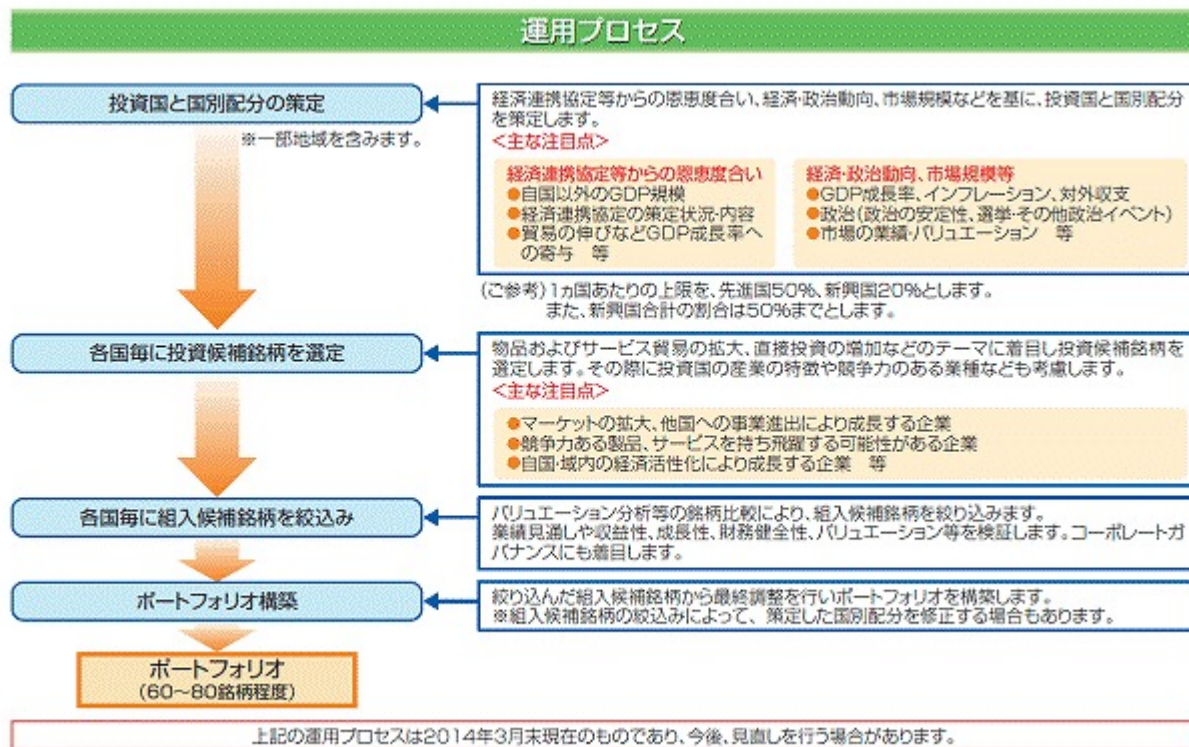
その1. TPPにより経済成長期待が高まる環太平洋地域の株式に投資します。

- TPP参加国(地域)は、アジアの成長および超大国米国の需要を取り込み、経済の成長を促進させます。
- 経済連携協定等は、ヒト・モノ・カネの動きをスムーズに加速させます。



その2. TPPの恩恵を享受し成長が期待できる銘柄等を選別します。

(出所) 経済産業省、外務省等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



（ 3 ）【運用体制】

<訂正前>

イ 運用体制

（ 略 ）

リスク管理部は9名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。

（ 略 ）

<訂正後>

イ 運用体制

（ 略 ）

リスク管理部は7名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。

（ 略 ）

4 【手数料等及び税金】

（ 1 ）【申込手数料】

<訂正前>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）×申込口数）に、3.15%（税抜き3.0%）を上限^{*}として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「3.24%（税抜き3.0%）を上限」となります。

（ 略 ）

<訂正後>

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)×申込口数)に、3.24%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

(略)

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

純資産総額に年1.6275%(税抜き1.55%)^{*}の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

*消費税率が8%となった場合は「年1.674%(税抜き1.55%)」となります。また、下記の配分も相応分上がります。

信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.7875%	年0.7875%	年0.0525%
(0.75%)	(0.75%)	(0.05%)

()内は税抜き。

<訂正後>

純資産総額に年1.674%(税抜き1.55%)の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

<信託報酬の配分(税抜き)>

委託会社	販売会社	受託会社
年0.75%	年0.75%	年0.05%

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0063%(税抜き0.006%)以内^{*}の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

*消費税率が8%となった場合は「年0.00648%(税抜き0.006%)以内」となります。

(略)

<訂正後>

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00648%(税抜き0.006%)以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
平成26年1月1日以降	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
平成26年1月1日以降	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成25年12月31日まで	7.147% (所得税のみ)
平成26年1月1日以降	15.315% (所得税のみ)

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です（平成26年1月1日以降）。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」（以下「NISA」といいます。）をご利用の場合

NISAとは、平成26年1月1日より開始される非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資には制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資には制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成26年3月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成26年3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)

株式	日本	1,733,696,100	28.34
	アメリカ	1,639,598,344	26.80
	台湾	342,554,550	5.60
	オーストラリア	269,454,333	4.40
	メキシコ	266,512,365	4.36
	マレーシア	255,043,890	4.17
	シンガポール	249,270,840	4.07
	カナダ	220,388,044	3.60
	ニュージーランド	207,704,160	3.39
	タイ	206,050,000	3.37
	フィリピン	99,360,000	1.62
	キュラソー	80,335,235	1.31
	バミューダ	69,383,518	1.13
	ベトナム	41,454,000	0.68
	チリ	30,937,752	0.51
小計	5,711,743,131	93.35	
投資証券	オーストラリア	138,025,500	2.26
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		268,665,851	4.39
合計（純資産総額）		6,118,434,482	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成26年3月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ニュー ジーラン ド	株式	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	運輸	400,000	330.11	132,045,600	345.28	138,112,560	2.26
オースト ラリア	投資 証券	TRANSURBAN GROUP		200,000	665.37	133,075,620	690.12	138,025,500	2.26
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	40,000	3,237.86	129,514,528	3,281.08	131,243,584	2.15
アメリカ	株式	AFLAC INC	保険	20,000	6,413.97	128,279,488	6,448.96	128,979,344	2.11
日本	株式	日本精工	機械	119,000	1,115.45	132,739,352	1,062.00	126,378,000	2.07
カナダ	株式	TRANSCANADA CORP	エネルギー	27,000	4,560.67	123,138,130	4,651.04	125,578,252	2.05
台湾	株式	MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	耐久消費財・アパ レル	220,000	562.77	123,809,400	557.70	122,694,000	2.01
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	10,000	11,597.02	115,970,256	12,196.02	121,960,200	1.99

メキシコ	株式	ALFA S.A.B.-A	資本財	450,000	249.79	112,408,830	260.44	117,202,005	1.92
日本	株式	日本ハム	食料品	76,000	1,611.89	122,503,945	1,537.00	116,812,000	1.91
オーストラリア	株式	LEIGHTON HOLDINGS LIMITED	資本財	50,000	1,652.49	82,624,920	2,008.50	100,425,450	1.64
フィリピン	株式	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	運輸	400,000	228.39	91,356,000	248.40	99,360,000	1.62
マレーシア	株式	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	運輸	390,000	259.34	101,142,990	252.40	98,436,000	1.61
アメリカ	株式	WHIRLPOOL CORP	耐久消費財・アパレル	6,500	14,285.29	92,854,424	15,103.51	98,172,815	1.60
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	5,000	18,812.74	94,063,734	19,601.11	98,005,570	1.60
タイ	株式	THAI UNION FROZEN PROD-NVDR	食品・飲料・タバコ	450,000	213.97	96,288,750	217.14	97,715,250	1.60
日本	株式	リンナイ	金属製品	10,700	8,465.88	90,585,017	9,070.00	97,049,000	1.59
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	24,000	3,826.56	91,837,574	4,008.73	96,209,616	1.57
メキシコ	株式	GRUPO MEXICO SAB DE CV	素材	300,000	329.95	98,987,940	319.15	95,745,150	1.56
カナダ	株式	BANK OF NOVA SCOTIA	銀行	16,000	5,899.52	94,392,390	5,925.61	94,809,792	1.55
オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP LT	銀行	30,000	3,028.94	90,868,374	3,124.13	93,724,074	1.53
台湾	株式	GIANT MANUFACTURING CO LTD	耐久消費財・アパレル	135,000	672.62	90,803,700	687.83	92,857,050	1.52
シンガポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	70,000	1,366.91	95,683,770	1,316.95	92,186,640	1.51
アメリカ	株式	PVH CORP	耐久消費財・アパレル	7,000	12,478.02	87,346,145	12,742.52	89,197,676	1.46
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	18,000	4,966.91	89,404,545	4,862.97	87,533,460	1.43
シンガポール	株式	SATS LTD	運輸	350,000	248.15	86,854,950	248.97	87,141,600	1.42
日本	株式	ダイフク	機械	66,500	1,393.92	92,696,234	1,276.00	84,854,000	1.39
アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12,000	8,500.16	102,001,953	7,055.16	84,661,992	1.38
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	20,700	3,997.00	82,737,900	3,944.00	81,640,800	1.33
日本	株式	ヤクルト本社	食料品	15,600	4,975.00	77,610,000	5,180.00	80,808,000	1.32

□ 種類別・業種別の投資比率

平成26年3月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	建設業	1.01
	食料品	4.36
	繊維製品	1.28
	化学	0.62
	金属製品	1.59

	機械	4.06
	電気機器	2.50
	輸送用機器	2.19
	陸運業	1.09
	海運業	1.00
	倉庫・運輸関連業	1.28
	卸売業	2.39
	小売業	2.38
	銀行業	0.95
	その他金融業	0.55
	サービス業	1.10
株式（外国）	エネルギー	5.36
	素材	4.79
	資本財	6.00
	運輸	7.42
	自動車・自動車部品	1.17
	耐久消費財・アパレル	7.49
	消費者サービス	1.14
	食品・飲料・タバコ	4.87
	ヘルスケア機器・サービス	2.56
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.63
	銀行	8.30
	各種金融	2.00
	保険	2.11
	不動産	0.75
	ソフトウェア・サービス	2.92
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.39
公益事業	1.13	
投資証券	-	2.26
合 計		95.61

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
特定1期（平成26年 2月24（分配落） 日）（分配付）	6,072,529,230 6,132,842,249	10,068 10,168
平成25年11月末日	11,836,945,666	10,504
12月末日	10,412,067,729	10,774
平成26年 1月末日	6,073,890,399	10,101
2月末日	6,079,318,165	10,065
3月末日	6,118,434,482	10,175

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
特定1期（平成25年11月 1日～平成26年 2月24日）	100

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
特定1期	1.7

(注) 収益率とは、特定期間末の分配付基準価額から前特定期間末分配落基準価額を控除した額を前特定期間末分配落基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
特定1期	12,699,390,541	6,668,088,600

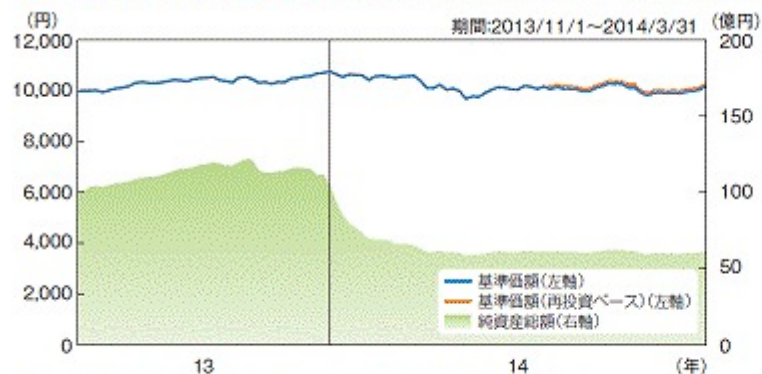
(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

【参考情報】

基準日2014年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



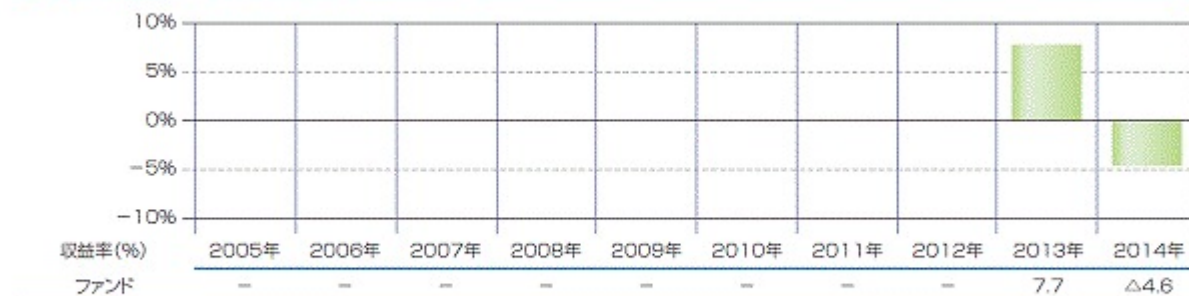
分配の推移

決算期	分配金
2014年2月	100円
設定来累計	100円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※基準価額、基準価額(再投資ベース)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※基準価額(再投資ベース)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
 2013年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2013年11月1日)から年末までの騰落率を表示しています。
 2014年のファンドの収益率は、年初から2014年3月31日までの騰落率を表示しています。
 ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

(略)

八 申込手数料

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)×申込口数)に、3.15%(税抜き3.0%)を上限^{*}として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「3.24%(税抜き3.0%)を上限」となります。

(略)

<訂正後>

(略)

八 申込手数料

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)×申込口数)に、3.24%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

(略)

3【資産管理等の概要】

(4)【計算期間】

<訂正前>

毎年2月23日から5月22日まで、5月23日から8月22日まで、8月23日から11月22日まで、および11月23日から翌年2月22日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。ただし、第1計算期間は、平成25年11月1日から平成26年2月24日まで(休業日となった場合は翌営業日まで)とし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

<訂正後>

毎年2月23日から5月22日まで、5月23日から8月22日まで、8月23日から11月22日まで、および11月23日から翌年2月22日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定1期(平成25年11月1日から平成26年2月24日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【T P P戦略株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

特定1期

(平成26年 2月24日現在)

資産の部

流動資産	
預金	146,953,444
コール・ローン	265,032,560
株式	5,608,199,534
投資証券	128,629,980
未収入金	26,956,296
未収配当金	4,334,530
未収利息	217
流動資産合計	6,180,106,561
資産合計	6,180,106,561
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	117,310
未払収益分配金	60,313,019
未払受託者報酬	1,514,953
未払委託者報酬	45,448,550
その他未払費用	183,499
流動負債合計	107,577,331
負債合計	107,577,331
純資産の部	
元本等	
元本	6,031,301,941
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,227,289
元本等合計	6,072,529,230
純資産合計	6,072,529,230
負債純資産合計	6,180,106,561

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	特定1期 自 平成25年11月 1日 至 平成26年 2月24日
営業収益	
受取配当金	39,613,109
受取利息	112,592
有価証券売買等損益	187,445,577
為替差損益	227,096,380
営業収益合計	454,267,658
営業費用	
受託者報酬	1,514,953
委託者報酬	45,448,550

その他費用	2,191,693
営業費用合計	49,155,196
営業利益	405,112,462
経常利益	405,112,462
当期純利益	405,112,462
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	353,303,568
期首剰余金又は期首欠損金()	
剰余金増加額又は欠損金減少額	95,231,407
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	95,231,407
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,499,993
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,499,993
分配金	60,313,019
期末剰余金又は期末欠損金()	41,227,289

(3) 【注記表】
(重要な会計方針の注記)

項 目	特定1期 自 平成25年11月 1日 至 平成26年 2月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	特定1期 (平成26年 2月24日現在)
1. 受益権総数	当特定期間の末日における受益権の総数 6,031,301,941口
2. 1単位当たり純資産額	1.0068円 (1万口 = 10,068円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	特定1期 自 平成25年11月 1日 至 平成26年 2月24日

分配金の計算過程	<p>(自平成25年11月1日 至平成26年2月24日)</p> <p>第1計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,844,121円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(38,964,773円)、収益調整金(49,731,414円)、および分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は101,540,308円(1万口当たり168.35円)であり、うち60,313,019円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>
----------	--

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	<p style="text-align: center;">特定1期 自平成25年11月1日 至平成26年2月24日</p>
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、株式、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当特定期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	特定1期 (平成26年 2月24日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式、投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

特定1期（自 平成25年11月1日 至 平成26年2月24日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	47,454,317円
投資証券	0円
合 計	47,454,317円

（デリバティブ取引に関する注記）

特定1期（平成26年2月24日現在）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年 超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	57,090,749		57,146,458	55,709
	カナダドル	2,700,146		2,705,128	4,982
	マレーシアリング ト	10,641,855		10,664,158	22,303
	新台幣ドル	57,960,369		57,994,685	34,316
	小計	128,393,119		128,510,429	117,310
合 計		128,393,119		128,510,429	117,310

（注）時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

- 1．特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - ・特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 2．特定期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

特定1期（自平成25年11月1日 至 平成26年2月24日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	特定1期
	(平成26年 2月24日現在)
期首元本額	10,086,444,902円
期中追加設定元本額	2,612,945,639円
期中一部解約元本額	6,668,088,600円

(4) 【附属明細表】
有価証券明細表

(a) 株式

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
日本円				
ヤクルト本社	15,600	4,975	77,610,000	
日本ハム	69,000	1,631	112,539,000	
ニチレイ	125,000	436	54,500,000	
東レ	94,000	713	67,022,000	
住友化学	162,000	425	68,850,000	
リンナイ	9,500	8,530	81,035,000	
クボタ	41,000	1,428	58,548,000	
ダイフク	56,000	1,388	77,728,000	
日本精工	95,000	1,142	108,490,000	
日立製作所	103,000	816	84,048,000	
サンケン電気	102,000	691	70,482,000	
デンソー	14,400	5,404	77,817,600	
トヨタ自動車	10,800	5,924	63,979,200	
日本通運	132,000	479	63,228,000	
日本郵船	203,000	320	64,960,000	
商船三井	143,000	413	59,059,000	
上組	85,000	963	81,855,000	
シップヘルスケアホールディングス	16,500	3,700	61,050,000	
丸紅	97,000	721	69,937,000	
セブン&アイ・ホールディングス	20,700	3,997	82,737,900	
プレナス	35,700	2,335	83,359,500	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,100	603	71,817,300	
オリックス	45,000	1,541	69,345,000	
日本円小計	1,794,300		1,709,997,500	
米ドル				
CHEVRON CORPORATION	10,000	112.68	1,126,800.00	
SCHLUMBERGER LTD	8,000	90.07	720,560.00	

DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	10,000	64.87	648,700.00	
GENERAL ELECTRIC CO	28,000	24.94	698,320.00	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	8,000	93.93	751,440.00	
LATAM AIRLINES GROUP-SP ADR	20,000	15.08	301,600.00	
PVH CORP	7,000	121.24	848,680.00	
WHIRLPOOL CORP	6,500	138.80	902,200.00	
COCA-COLA CO/THE	24,000	37.18	892,320.00	
GILEAD SCIENCES INC	12,000	82.59	991,080.00	
PFIZER INC	40,000	31.46	1,258,400.00	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	5,500	123.18	677,490.00	
CREDICORP LTD	5,000	127.80	639,000.00	
AFFILIATED MANAGERS GROUP	3,000	186.21	558,630.00	
CITIGROUP INC	18,000	48.26	868,680.00	
MORGAN STANLEY	20,000	29.62	592,400.00	
AFLAC INC	20,000	62.32	1,246,400.00	
GOOGLE INC-CL A	800	1,203.79	963,032.00	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	5,000	182.79	913,950.00	
APPLE INC	1,400	525.25	735,350.00	
CISCO SYSTEMS INC	30,000	22.13	663,900.00	
SEMPRA ENERGY	7,000	93.00	651,000.00	
米ドル小計	289,200		17,649,932.00	
(邦貨換算額：円)			(1,810,706,523)	
カナダドル				
TRANSCANADA CORP	27,000	48.95	1,321,650.00	
BANK OF NOVA SCOTIA	16,000	63.32	1,013,120.00	
カナダドル小計	43,000		2,334,770.00	
(邦貨換算額：円)			(215,522,618)	
オーストラリアドル				
INCITEC PIVOT LTD	270,000	3.12	842,400.00	
LEIGHTON HOLDINGS LIMITED	50,000	17.36	868,000.00	
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	35,000	31.82	1,113,700.00	
オーストラリアドル小計	355,000		2,824,100.00	
(邦貨換算額：円)			(259,845,441)	
シンガポールドル				
SATS LTD	400,000	3.03	1,212,000.00	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	70,000	16.69	1,168,300.00	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	40,000	20.90	836,000.00	

シンガポールドル小計	510,000		3,216,300.00	
(邦貨換算額:円)			(260,102,181)	
マレーシアリングgit				
TOP GLOVE CORPORATION BHD	500,000	5.80	2,900,000.00	
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	390,000	8.22	3,205,800.00	
HARTALEGA HOLDINGS BHD	370,000	6.97	2,578,900.00	
マレーシアリングgit小計	1,260,000		8,684,700.00	
(邦貨換算額:円)			(269,920,476)	
ニュージーランドドル				
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	400,000	3.70	1,480,000.00	
SKYCITY ENTERTAINMENT GROUP	200,000	3.80	760,000.00	
ニュージーランドドル小計	600,000		2,240,000.00	
(邦貨換算額:円)			(190,265,600)	
タイバツ				
CHAROEN POKPHAND FOODS PCL-NVDR	700,000	27.00	18,900,000.00	
THAI UNION FROZEN PROD-NVDR	450,000	67.50	30,375,000.00	
AMATA CORP PUBLIC CO LTD -NVDR	1,000,000	13.20	13,200,000.00	
タイバツ小計	2,150,000		62,475,000.00	
(邦貨換算額:円)			(196,796,250)	
フィリピンペソ				
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	400,000	99.30	39,720,000.00	
フィリピンペソ小計	400,000		39,720,000.00	
(邦貨換算額:円)			(91,356,000)	
メキシコペソ				
GRUPO MEXICO SAB DE CV	300,000	41.82	12,546,000.00	
MEXICHEM SAB DE CV	150,000	46.89	7,033,500.00	
ALFA S.A.B. -A	450,000	31.66	14,247,000.00	
メキシコペソ小計	900,000		33,826,500.00	
(邦貨換算額:円)			(261,478,845)	
新台湾ドル				
CHENG SHIN RUBBER INDUSTRY CO.,LTD	250,000	78.50	19,625,000.00	
ECLAT TEXTILE CO LTD	50,000	362.50	18,125,000.00	
GIANT MANUFACTURING CO LTD	135,000	199.00	26,865,000.00	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	220,000	166.50	36,630,000.00	

新台湾ドル小計	655,000		101,245,000.00	
(邦貨換算額:円)			(342,208,100)	
合計	8,956,500		5,608,199,534	
(外貨建有価証券邦貨換算額合計: 円)			(3,898,202,034)	

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。

通貨	銘柄数		組入株式時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式	22銘柄	29.8%	46.4%
カナダドル	株式	2銘柄	3.5%	5.5%
オーストラリアドル	株式	3銘柄	4.3%	6.7%
シンガポールドル	株式	3銘柄	4.3%	6.7%
マレーシアリングット	株式	3銘柄	4.4%	6.9%
ニュージーランドドル	株式	2銘柄	3.1%	4.9%
タイバーツ	株式	3銘柄	3.2%	5.0%
フィリピンペソ	株式	1銘柄	1.5%	2.3%
メキシコペソ	株式	3銘柄	4.3%	6.7%
新台湾ドル	株式	4銘柄	5.6%	8.8%

(b)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	オーストラリアドル	TRANSURBAN GROUP	200,000	1,398,000.00	
	オーストラリアドル小計 (邦貨換算額:円)		200,000	1,398,000.00 (128,629,980)	
	投資証券合計			128,629,980 (128,629,980)	
合計				128,629,980	
(外貨建有価証券邦貨換算額合計:円)				(128,629,980)	

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。

通貨	銘柄数		組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
オーストラリアドル	投資証券	1銘柄	2.1%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引に関する注記)」に同様の内容が記載されているため、省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

	平成26年3月31日現在
資産総額	6,128,932,183 円
負債総額	10,497,701 円
純資産総額（ - ）	6,118,434,482 円
発行済口数	6,013,270,405 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0175 円
（ 1万口当たり純資産額	10,175 円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

平成25年7月31日現在

資本金の額 2,000百万円

会社が発行する株式の総数 60,000 株

発行済株式総数 17,640 株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

平成26年3月31日現在

資本金の額 2,000百万円

会社が発行する株式の総数 60,000 株

発行済株式総数 17,640 株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年7月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年7月31日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{19}{(6)}$	$\frac{82,629}{(30,547)}$
	追加型	$\frac{360}{(154)}$	$\frac{5,454,299}{(3,392,442)}$
	計	$\frac{379}{(160)}$	$\frac{5,536,929}{(3,422,989)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{282,715}{(190,881)}$
	計	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{282,715}{(190,881)}$
合 計		$\frac{383}{(161)}$	$\frac{5,819,644}{(3,613,870)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年3月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成26年3月31日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{25}{(8)}$	$\frac{191,023}{(39,821)}$
	追加型	$\frac{391}{(160)}$	$\frac{5,135,467}{(3,186,022)}$
	計	$\frac{416}{(168)}$	$\frac{5,326,490}{(3,225,843)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{4}{(4)}$	$\frac{12,550}{(12,550)}$
	追加型	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{289,715}{(204,403)}$
	計	$\frac{8}{(5)}$	$\frac{302,265}{(216,953)}$
合 計		$\frac{424}{(173)}$	$\frac{5,628,755}{(3,442,796)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第29期中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[追加]

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		18,563,045
有価証券		3,999,930
前払費用		273,635
未収委託者報酬		4,336,429
未収運用受託報酬		692,610
未収投資助言報酬		475,080
未収収益		11,626
繰延税金資産		238,053
その他		5,184
流動資産合計		28,595,596
固定資産		
有形固定資産	1	291,283
無形固定資産		476,209
投資その他の資産		
投資有価証券		7,083,959
その他		1,382,419
投資その他の資産合計		8,466,379
固定資産合計		9,233,872
資産合計		37,829,469
負債の部		
流動負債		
預り金		51,432
未払金		2,500,651
未払費用		1,651,568
未払法人税等		772,159
前受収益		6,414
賞与引当金		281,048
その他	2	133,311
流動負債合計		5,396,586
固定負債		
退職給付引当金		1,797,300
固定負債合計		1,797,300
負債合計		7,193,887
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984

利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	17,522,317
利益剰余金合計	19,343,521
株主資本合計	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	663,075
評価・換算差額等合計	663,075
純資産合計	30,635,581
負債純資産合計	37,829,469

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益			
	委託者報酬		15,369,200
	運用受託報酬		1,375,297
	投資助言報酬		1,045,655
	その他の営業収益		56,848
営業収益計			17,847,000
営業費用			11,631,371
	一般管理費	1	3,991,038
営業利益			2,224,590
	営業外収益	2	40,931
	営業外費用	3	19,631
経常利益			2,245,890
	特別利益	4	229,144
	特別損失	5	21,010
税引前中間純利益			2,454,024
法人税、住民税及び事業税			748,427
法人税等調整額			37,157
法人税等合計			785,584
中間純利益			1,668,440

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
当期首残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
当期首残高	16,718,237
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	17,522,317
利益剰余金合計	
当期首残高	18,539,441
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	19,343,521
株主資本合計	
当期首残高	29,168,425
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080

当中間期末残高	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
純資産合計	
当期首残高	29,697,914
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	937,667
当中間期末残高	30,635,581

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	986,642千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。	当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 10,000,000千円
	借入実行残高 -
	差引額 10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額36,519千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	43,638千円
無形固定資産	61,323千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	2,635千円
受取配当金	33,323千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	19,593千円
4.特別利益のうち主要なもの	
負ののれん発生益	186,047千円
投資有価証券売却益	37,926千円
5.特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	17,127千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

（リース取引関係）

第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	519,884千円
1年超	988,505千円
合 計	1,508,389千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,563,045	18,563,045	-
(2)未収委託者報酬	4,336,429	4,336,429	-
(3)未収運用受託報酬	692,610	692,610	-
(4)未収投資助言報酬	475,080	475,080	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,930	3,999,600	330
その他有価証券	7,051,551	7,051,551	-
(6)投資その他の資産			
長期差入保証金	541,954	541,954	-
資産計	35,660,602	35,660,272	330
(1)未払金			
未払手数料	2,285,873	2,285,873	-
負債計	2,285,873	2,285,873	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 及び

(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債**(1) 未払金**

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	32,110
合計	32,408
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	353,036
合計	353,036

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、930千円です。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,930	3,999,600	330
小計	3,999,930	3,999,600	330
合計	3,999,930	3,999,600	330

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 353,036千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,299,919	5,292,133	1,007,786
小計	6,299,919	5,292,133	1,007,786
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	751,631	762,854	11,222
小計	751,631	762,854	11,222
合計	7,051,551	6,054,987	996,563

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 32,408千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トヨタアセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業等

(2)企業結合を行った主な理由

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

(3)企業結合日

平成25年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式

(5)結合後企業の名称

三井住友アセットマネジメント株式会社

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによっております。

2. 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

186,047千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円

流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

7. 企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当中間会計期間の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	15,369,200	1,375,297	1,045,655	56,848	17,847,000

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第29期中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,736,710円96銭
1 株当たり中間純利益	94,582円78銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	30,635,581千円
普通株式に係る純資産額	30,635,581千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,668,440千円
普通株式に係る中間純利益	1,668,440千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

5【その他】

<訂正前>

- イ 定款の変更、その他の重要事項
委託会社は、平成25年4月1日にトヨタアセットマネジメント株式会社と合併しました。
- 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

<訂正後>

- イ 定款の変更、その他の重要事項
該当ありません。
- 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」の記載は、下記の通り更新されます。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成25年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成25年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
西日本シティＴＴ証券株式会社	1,575百万円	
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,097百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	

資本金の額は、平成25年9月末現在。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月31日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT P P戦略株式ファンドの平成25年11月1日から平成26年2月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T P P戦略株式ファンドの平成26年2月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 敏夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰巳 幸久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。